

2017年3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 7
Ⅱ．連結業績	p. 8～ p. 22
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 23～ p. 30
Ⅳ．中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 31～ p. 34
Appendix. グループ概要	p. 35～ p. 45
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 46

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

- ✓ 個人投資家の投資意欲が減退、背景に株式市場の構造変化
- ✓ 当社グループのビジネスを中長期で組み替えていく必要性を認識

オンライン証券業
の外部環境変化

- ・ 日米の株式市場の取引量低迷は、過度の金融緩和、公的部門の市場参加、インデックス化、市場規制等を背景としている可能性があり、短期的に好転を見込みにくい

米国セグメント
収支改善

- ・ 100名規模(米国セグメント前期末従業員数の2割)の人員削減を実行し、固定的費用を圧縮
- ・ 今後は新たな手数料体系やサービスの導入により顧客層を広げ、収益拡大を狙う

日本セグメント
戦略商品

- ・ アクティブトレーダー向けの日本株取引プラットフォーム「トレードステーション」
- ・ ラップ運用サービス「MSV LIFE」（マネックス・セゾン・バンガード投資顧問）

証券基幹システム
内製化

- ・ 2017年初に新システムに移行予定。コスト削減を実現。新システム開発中は抑制していた機能追加やサービス改善を速やかに実施していく

新しい価値の
創造

- ・ 当社グループの経営資源を活かし、既存の証券ビジネスの事業領域を超える新たな価値の創造に取り組む

- ✓ 日本セグメントの収支改善は新基幹システムへの完全移行後
- ✓ 米国セグメントは3Q以降に黒字化を見込む

日本セグメント

新旧基幹システムの並行稼働による費用負担が重いなか、収益環境の悪化を受け、2Q(3ヶ月)は最終損失230百万円。並行稼働は年度内に終了し、並行稼働終了後は年額約10億円（2017年3月期2Q累計の年換算比）のシステム関連費を削減予定

米国セグメント

取引量の減少により当四半期(3ヶ月)は最終損失73百万円となったが、9月単月では黒字を計上。人員削減の効果が現れる3Q以降、セグメント黒字化を見込む

中国セグメント

香港市場の株式売買代金の増加により、委託手数料が前四半期比22%増(香港ドルベース)。ジョイントベンチャーの損失計上のため、最終損失16百万円

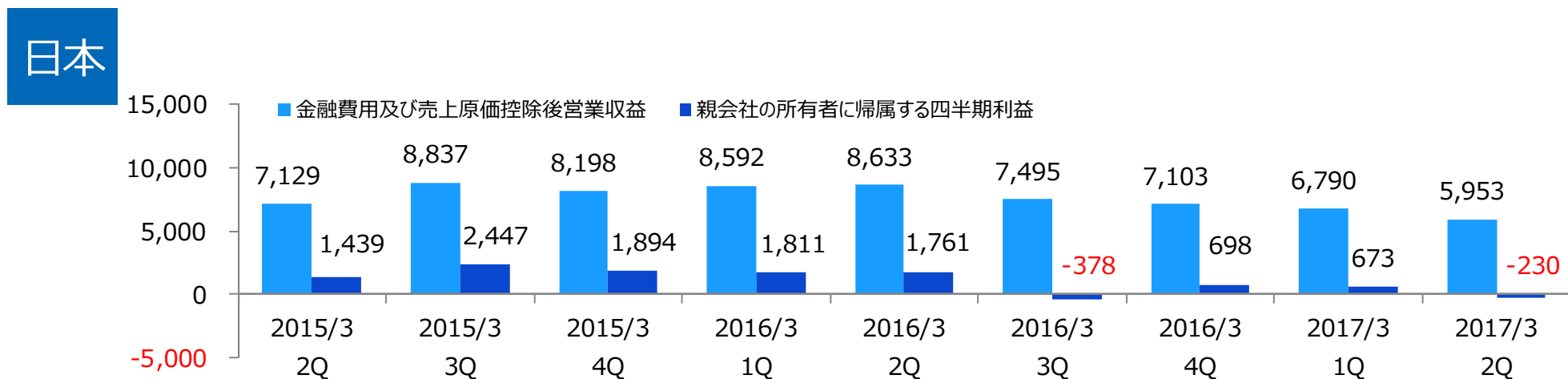
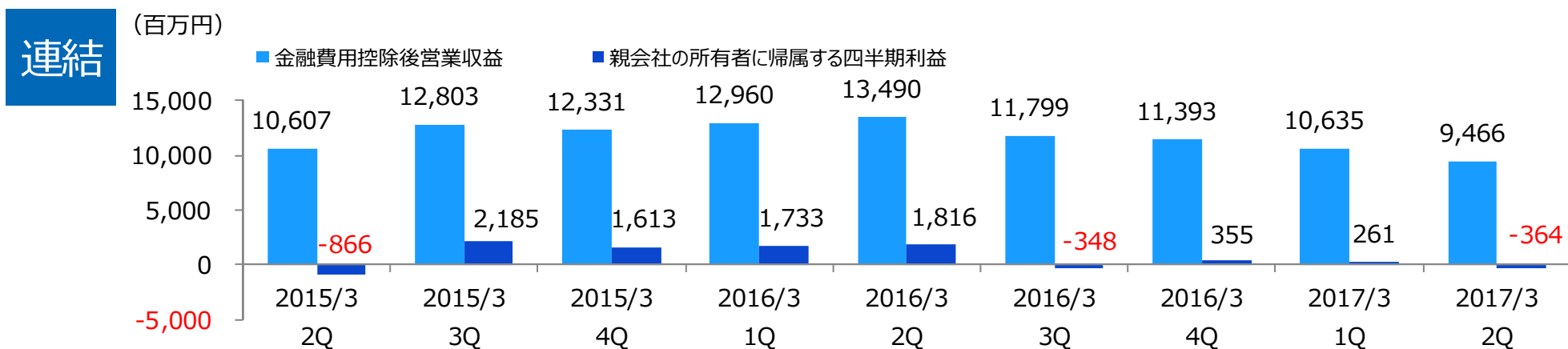
株主還元

2Q累計で最終損失となったため、株主還元の基本方針に基づき、DOEの2%を基準とした中間配当を実施

■ 2017年3月期第2四半期連結業績

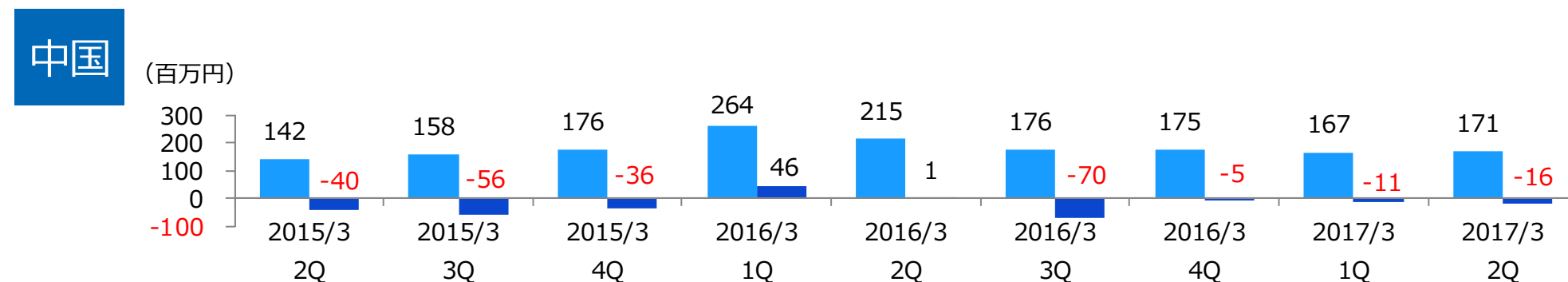
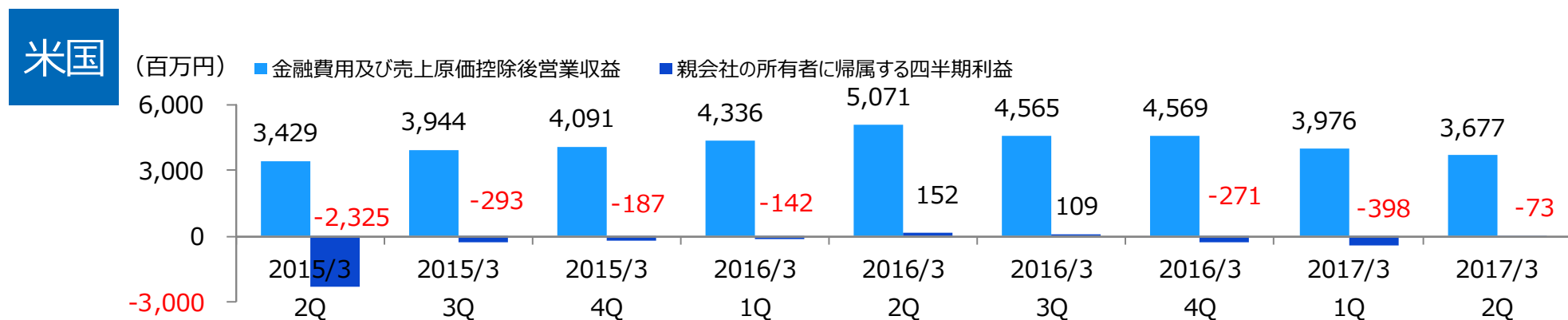
日米の収益環境が悪化し、四半期赤字

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



■ 2017年3月期第2四半期連結業績

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

前年同期比（6ヶ月）実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

	2016年3月期 2Q累計 (2015年4月～ 2015年9月)	2017年3月期 2Q累計 (2016年4月～ 2016年9月)	増減額	増減率 (%)	備考
金融費用控除後営業収益	26,450	20,100	△6,350	-24.0%	日本セグメントの分析：P 11 米国セグメントの分析（米ドル）：P 13
販売費及び一般管理費	20,794	19,973	△821	-3.9%	日本セグメントの分析：P 12 米国セグメントの分析（米ドル）：P 14
営業利益相当額	5,656	127	△5,529	-97.7%	
その他収益費用（純額）	△366	△19	348	-	2017/3期 その他収益：事務委託契約解約損引当金戻入額 428百万円 関連会社株式売却益 247百万円 その他費用：有価証券投資の評価損 171百万円 FX事業(米国)整理損 145百万円 事務委託契約解約損 70百万円
税引前四半期利益	5,290	109	△5,181	-97.9%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,548	△102	△3,651	-	



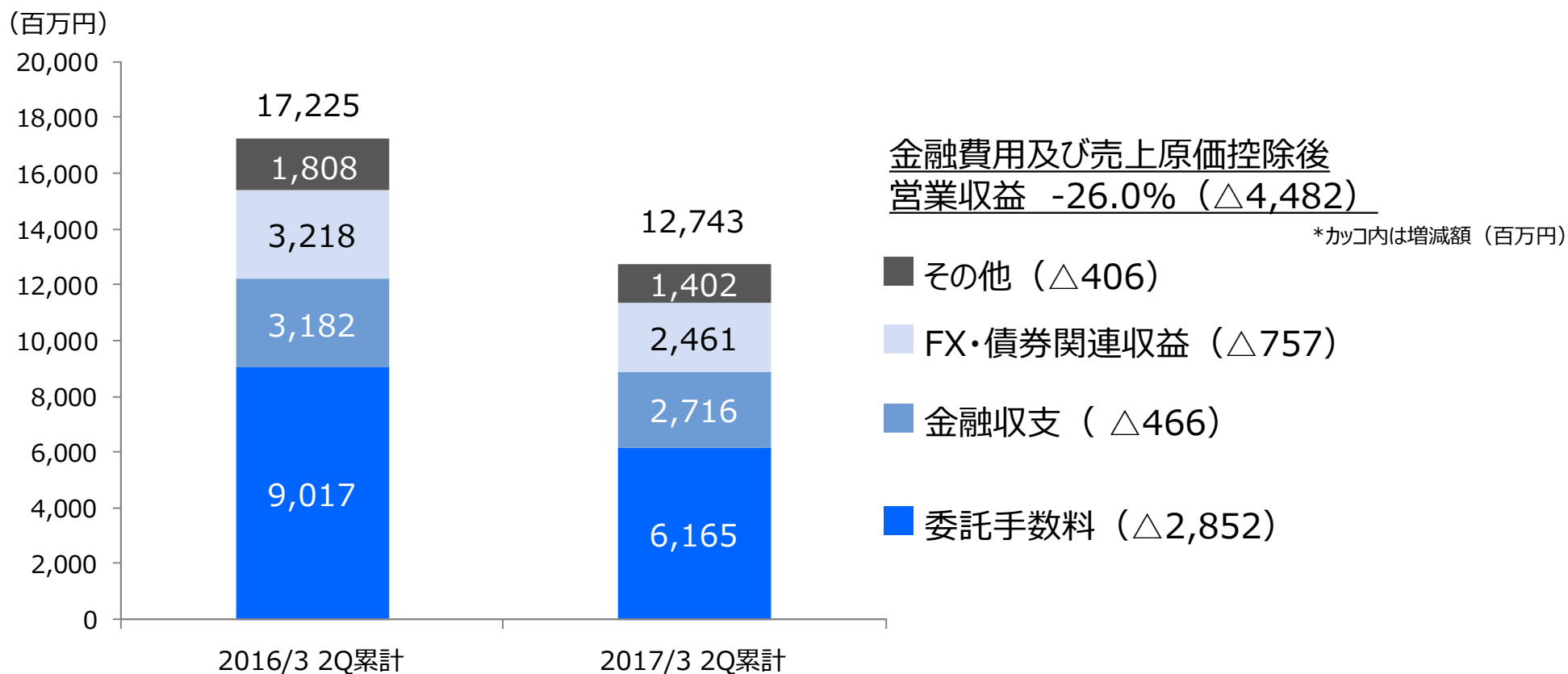
前年同期比（6ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

(単位：百万円)

	日本			米国			中国		
	2016/3 2Q累計	2017/3 2Q累計	増減 (%)	2016/3 2Q累計	2017/3 2Q累計	増減 (%)	2016/3 2Q累計	2017/3 2Q累計	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	17,225	12,743	-26.0%	9,407	7,653	-18.6%	479	338	-29.4%
販売費及び一般管理費	11,623	12,159	4.6%	9,236	8,032	-13.0%	383	339	-11.5%
営業利益相当額	5,602	584	-89.6%	171	△379	-	96	△1	-
その他収益費用（純額）	△277	216	-	△141	△217	-	△36	△25	-
税引前四半期利益	5,325	799	-85.0%	30	△596	-	60	△26	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,573	443	-87.6%	10	△471	-	48	△27	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP11、販管費はP12 に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP13、販管費はP14に 増減分析を記載 米ドル対円レートは13%ドル安			香港ドル対円レートは 13%香港ドル安		

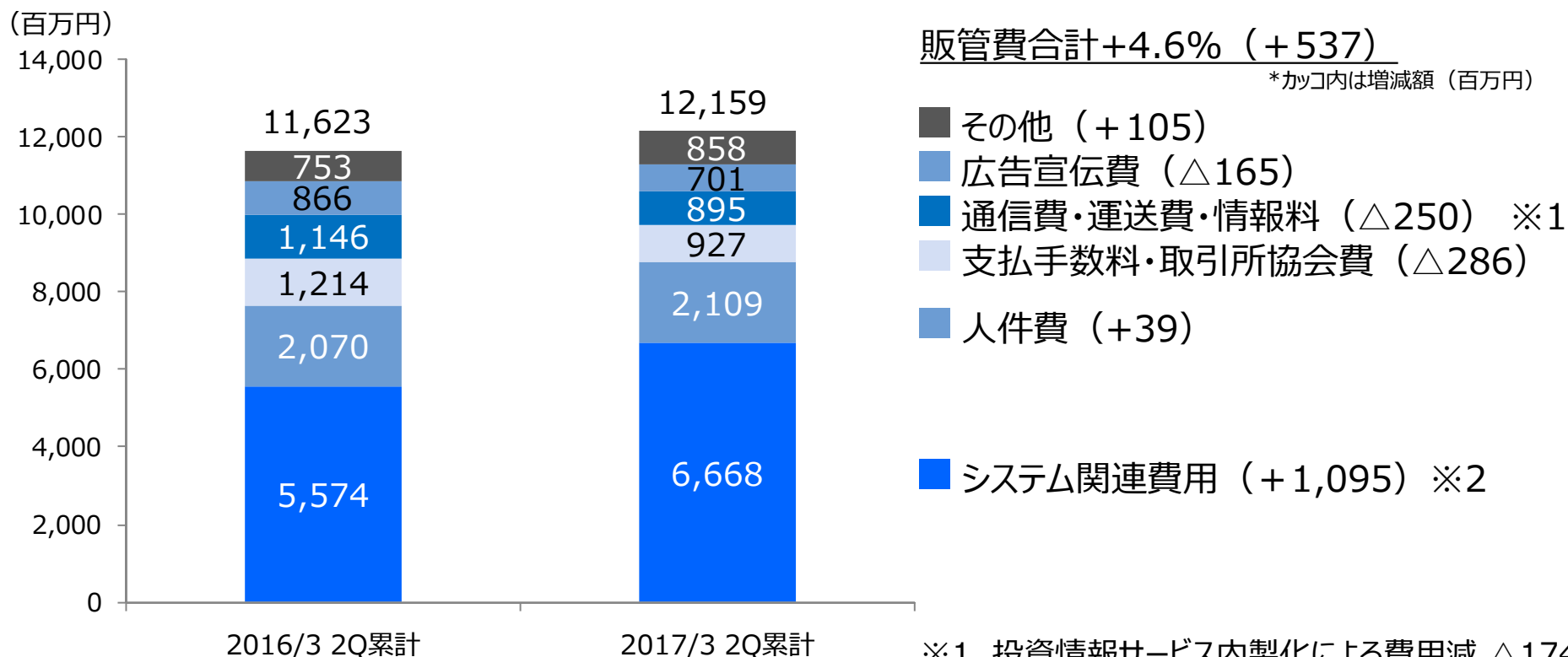
日本（6ヶ月）：株式およびFXの市場取引量減少により減収

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



日本（6ヶ月）：新旧の証券基幹システムの並行稼働により、システム関連費用が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



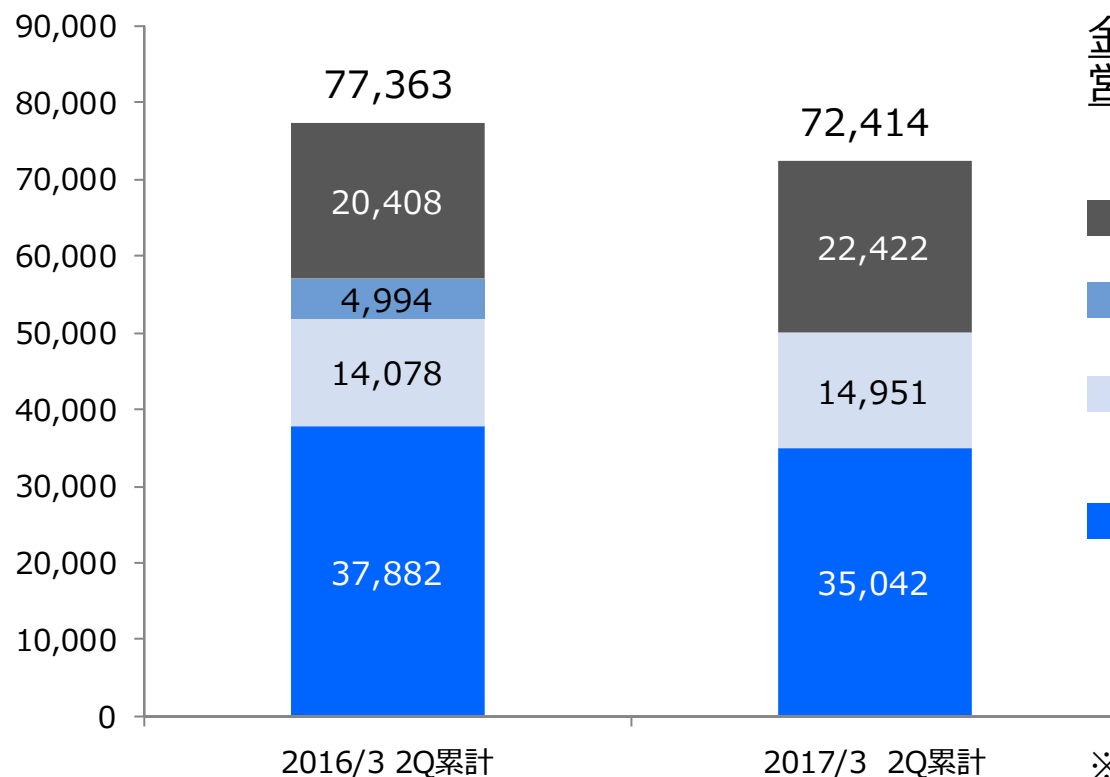
※1 投資情報サービス内製化による費用減 △174

※2 不動産関係費 +187、事務費 +124、
減価償却費 +783

米国（6ヶ月）：FX事業譲渡の影響を除くと前年同期並み

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 -6.4% (△4,949)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+2,013) ※1
- FX収益 (△4,994) ※2
- 金融収支 (+872)
- 委託手数料 (△2,840)

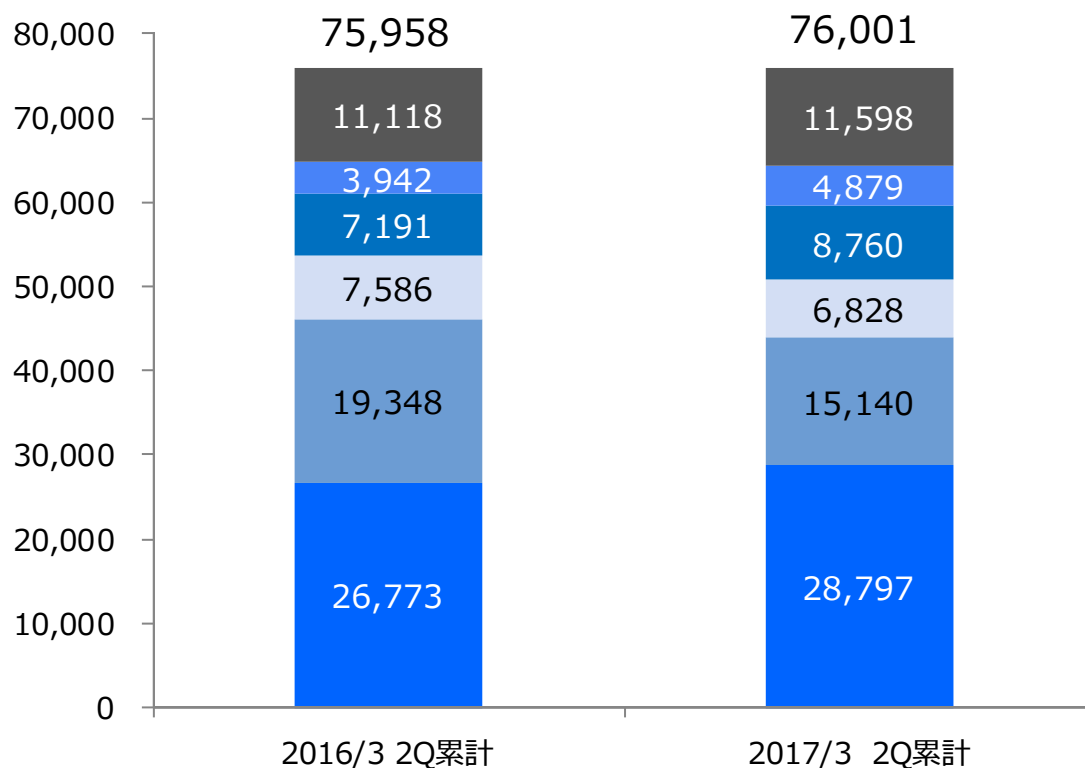
※1 システム保守運用等の収益 +1,950

※2 2016年3月にFX事業を譲渡した影響

米国（6ヶ月）：人員削減に伴う退職金等を計上

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

（千米ドル）



販管費合計 +0.1% (+43)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+480)
- 広告宣伝費 (+937)
- 減価償却費 (+1,569)
- 通信費・運送費・情報料 (△758)
- 支払手数料・取引所協会費 (△4,208) ※
- 人件費 (+2,023)

※ FX事業譲渡による費用の減少、および株式、先物、オプション取引の取引減による費用の減少

前四半期比（3ヶ月）実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

	2017年 3月期1Q (2016年 4月～6月)	2017年 3月期2Q (2016年 7月～9月)	増減額	増減 (%)	備考
金融費用控除後営業収益	10,635	9,466	△1,169	-11.0%	日本セグメントの増減分析：P 17 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 19
販売費及び一般管理費	10,118	9,855	△263	-2.6%	日本セグメントの増減分析：P 18 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 20
営業利益相当額	516	△389	△905	-	
その他収益費用（純額）	39	△58	△97	-	その他収益 1Q:事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円 2Q:事務委託契約解約損引当金戻入額△80百万円 関連会社株式売却益 247百万円 その他費用 1Q:FX事業(米国)整理損 145百万円 2Q:有価証券投資の評価損 171百万円 事務委託契約解約損 70百万円
税引前四半期利益	556	△447	△1,003	-	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	261	△364	△625	-	

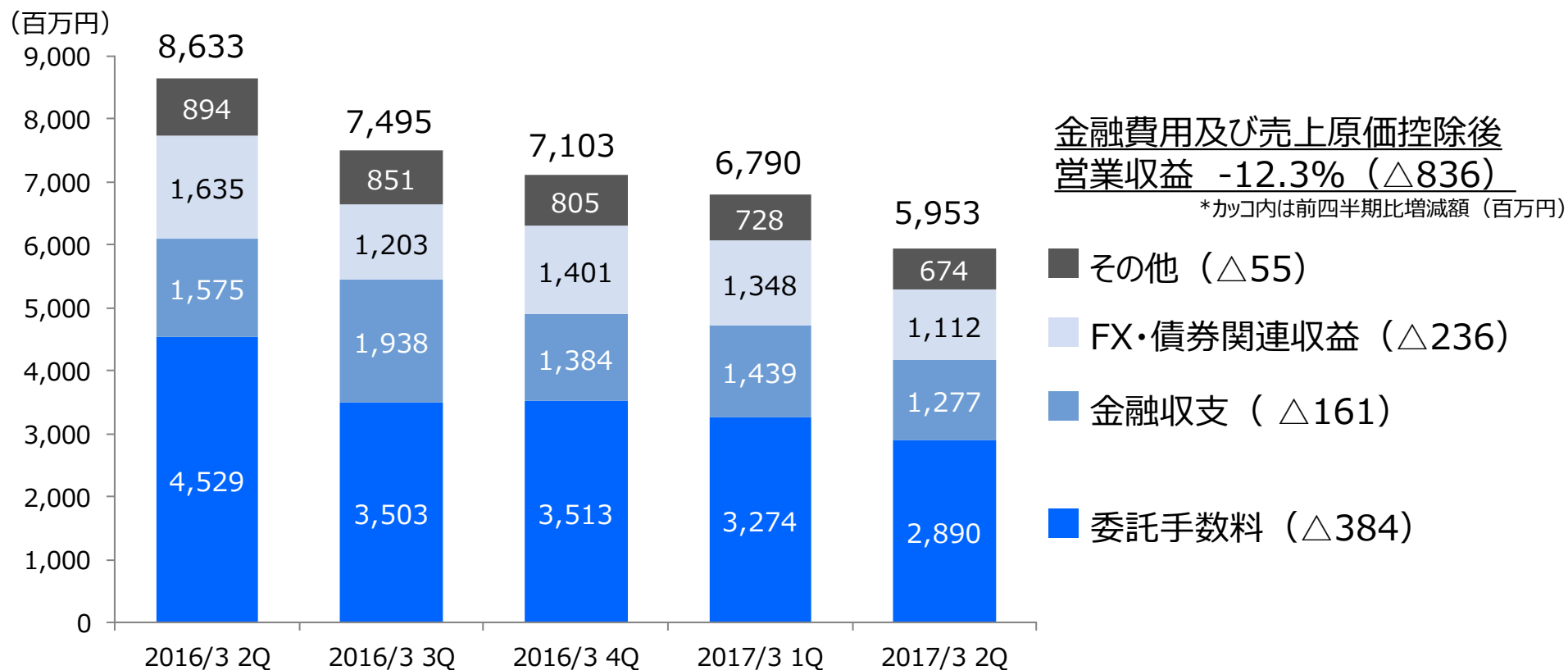
前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

(単位：百万円)

	日本			米国			中国		
	2017/3 1Q	2017/3 2Q	増減 (%)	2017/3 1Q	2017/3 2Q	増減 (%)	2017/3 1Q	2017/3 2Q	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,790	5,953	-12.3%	3,976	3,677	-7.5%	167	171	2.7%
販売費及び一般管理費	6,068	6,092	0.4%	4,191	3,841	-8.4%	167	172	2.5%
営業利益相当額	722	△138	-	△216	△163	-	△1	△0	-
その他収益費用（純額）	259	△44	-	△197	△19	-	△9	△16	-
税引前四半期利益	981	△182	-	△413	△183	-	△10	△16	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	673	△230	-	△398	△73	-	△11	△16	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP17、販管費はP18に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP19、販管費はP20 に増減分析を記載 米ドル対円レートは2%ドル安			香港ドル対円レートは 2%香港ドル安		

日本（四半期）：株式およびFXの市場取引量減少により減収

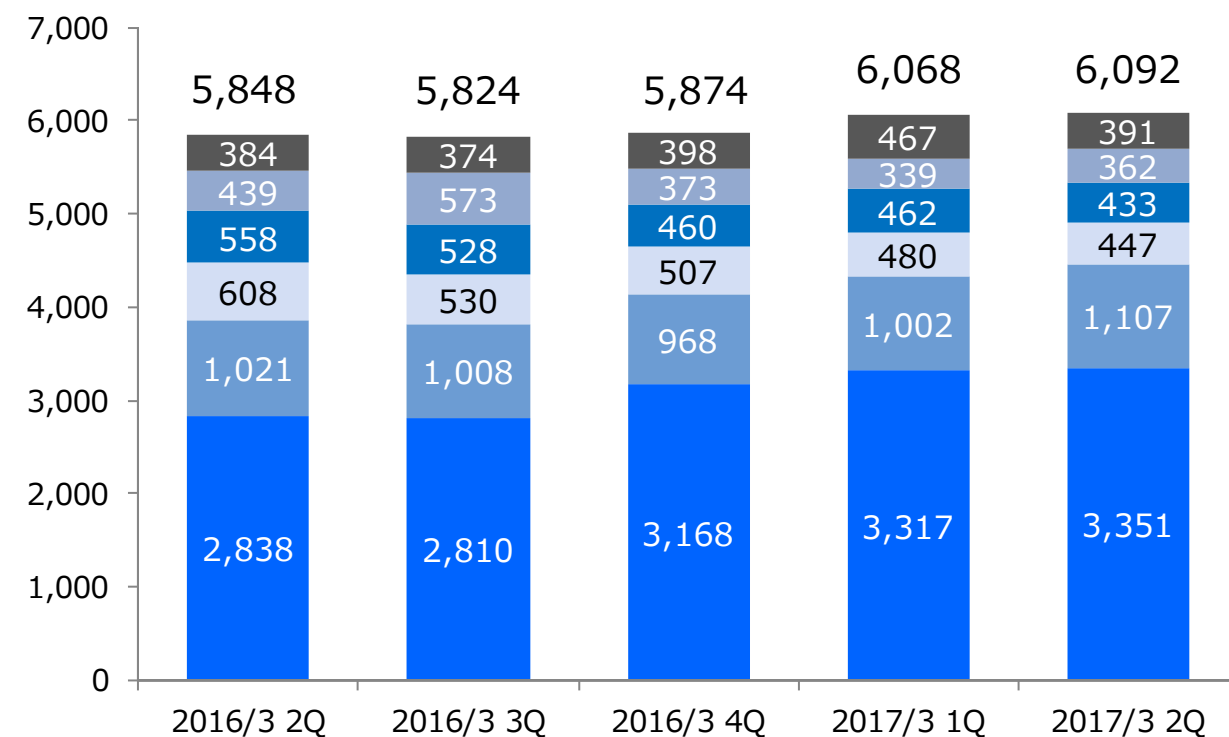
■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



日本（四半期）：新旧の証券基幹システムの並行稼働により、システム関連費用が増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +0.4% (+24)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

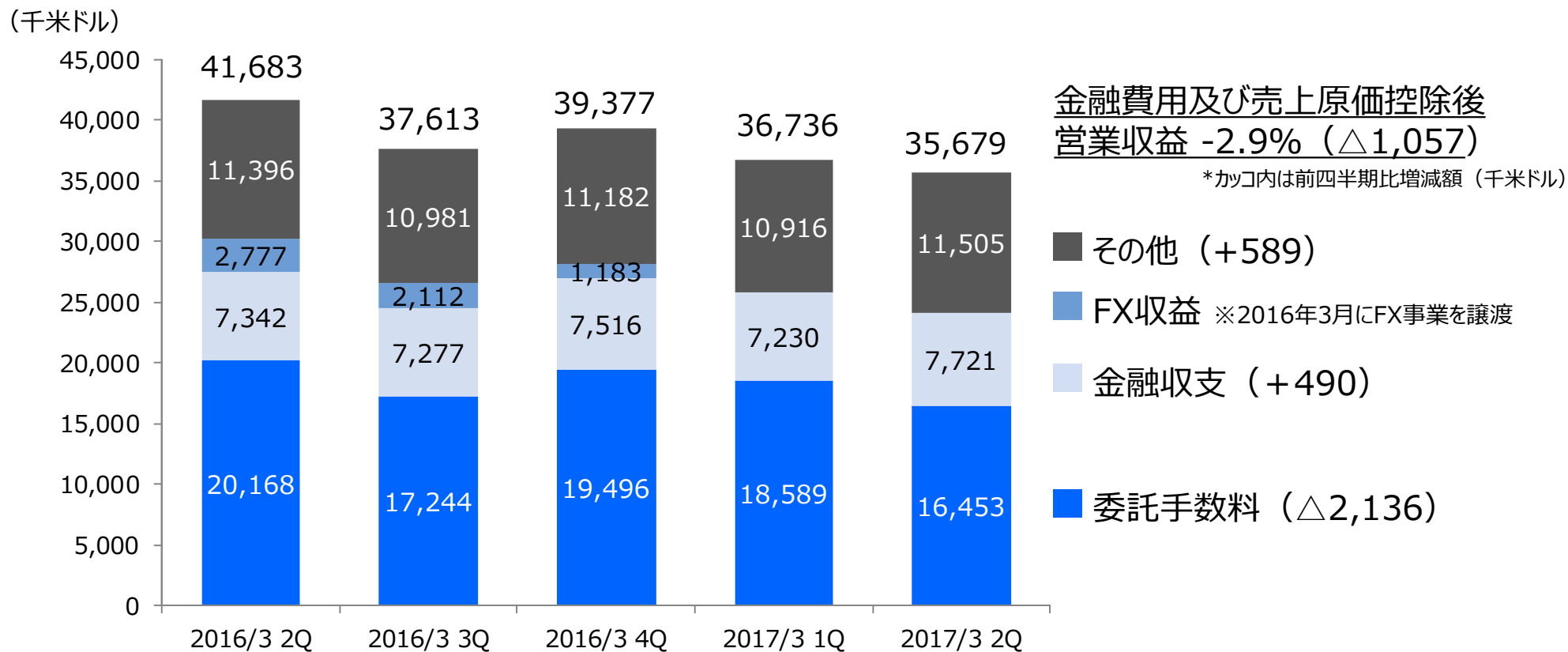
- その他 (△76)
- 広告宣伝費 (+23)
- 通信費・運送費・情報料 (△29)
- 支払手数料・取引所協会費 (△33)
- 人件費 (+105) ※1
- システム関連費用 (+34) ※2

※1 報酬制度変更に伴う一時的な費用増

※2 不動産関係費 △46、事務費 +36、減価償却費 +44

米国（四半期）：株式、先物、オプションの市場取引量減少により減収

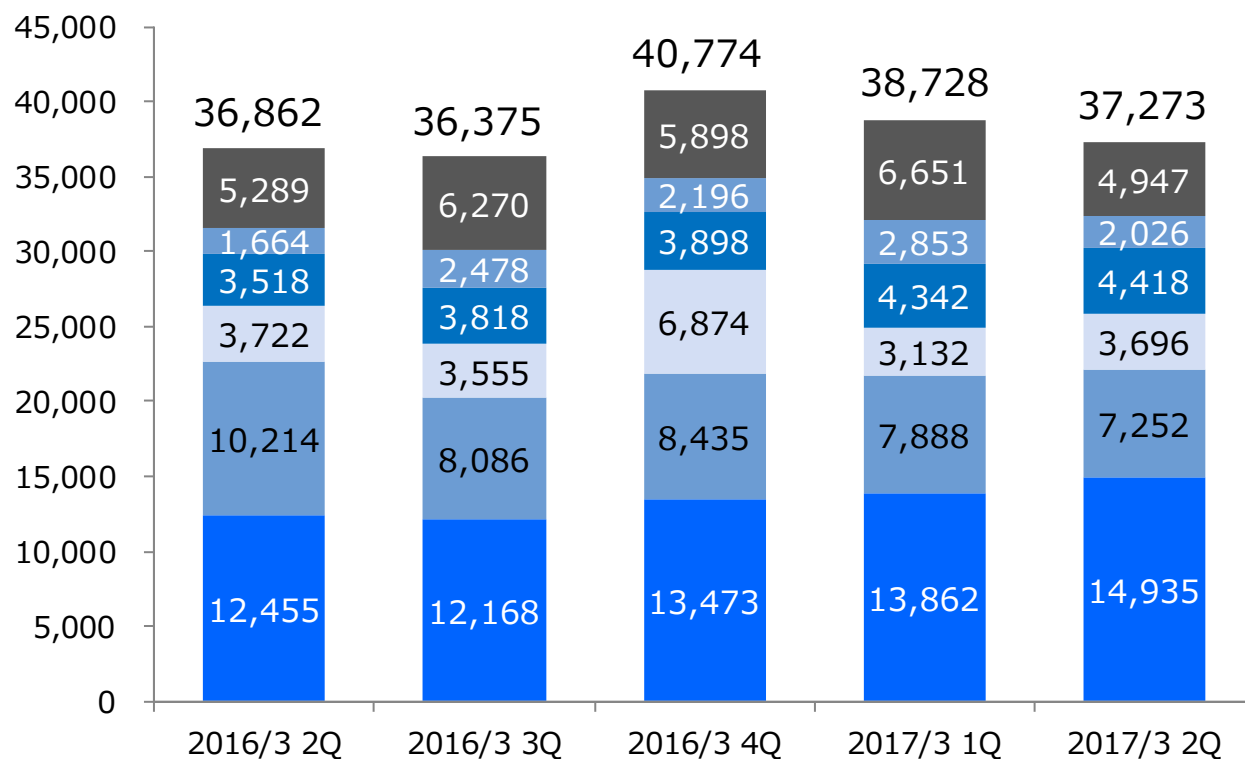
■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



米国（四半期）：人員削減に伴う退職金等を計上

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）



販管費合計 -3.8% (△1,455)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△1,704) ※
- 広告宣伝費 (△828)
- 減価償却費 (+77)
- 通信費・運送費・情報料 (+563)
- 支払手数料・取引所協会費 (△636)
- 人件費 (+1,073)

※ 法務関連費用 △693

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2016年9月末）

資産	負債
8,520億円	7,703億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 6,747億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 7,578億円
その他 430億円	その他 125億円
現金及び現金同等物 777億円	
固定的な資産 ※1 566億円	資本 817億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	21億円
無形資産（のれん）	162億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	120億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	237億円
持分法投資	4億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	22億円

※2 のれん 162億円

日本76億円、米国82億円、中国4億円

※3 識別無形資産 120億円

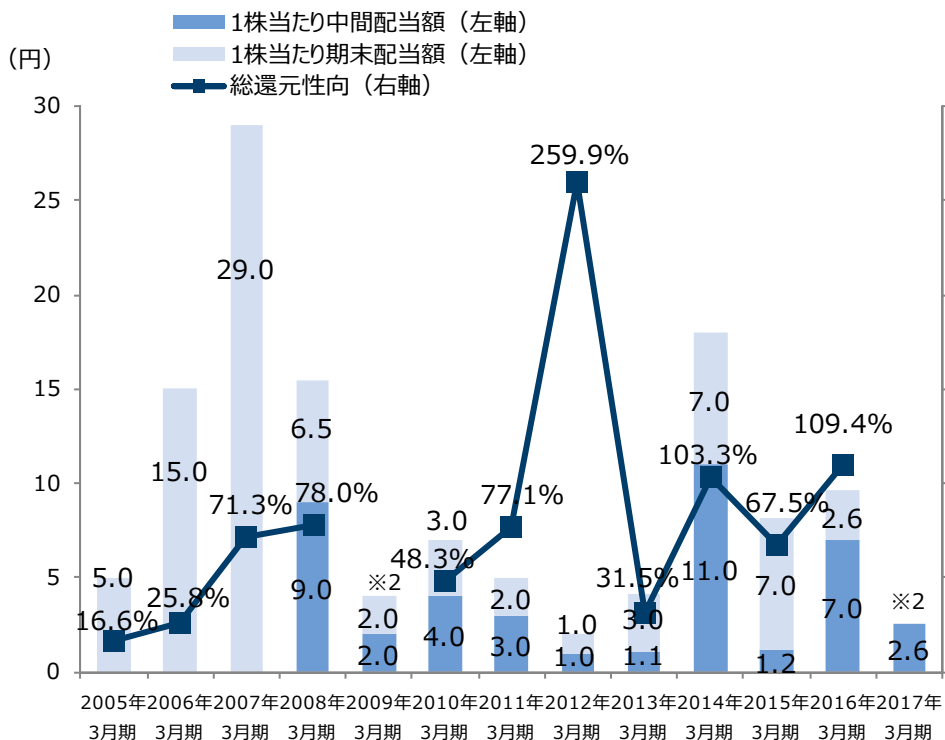
米国113億円、中国6億円

資本（817億円）と固定的な資産（566億円）の差額
251億円を以下の原資とする

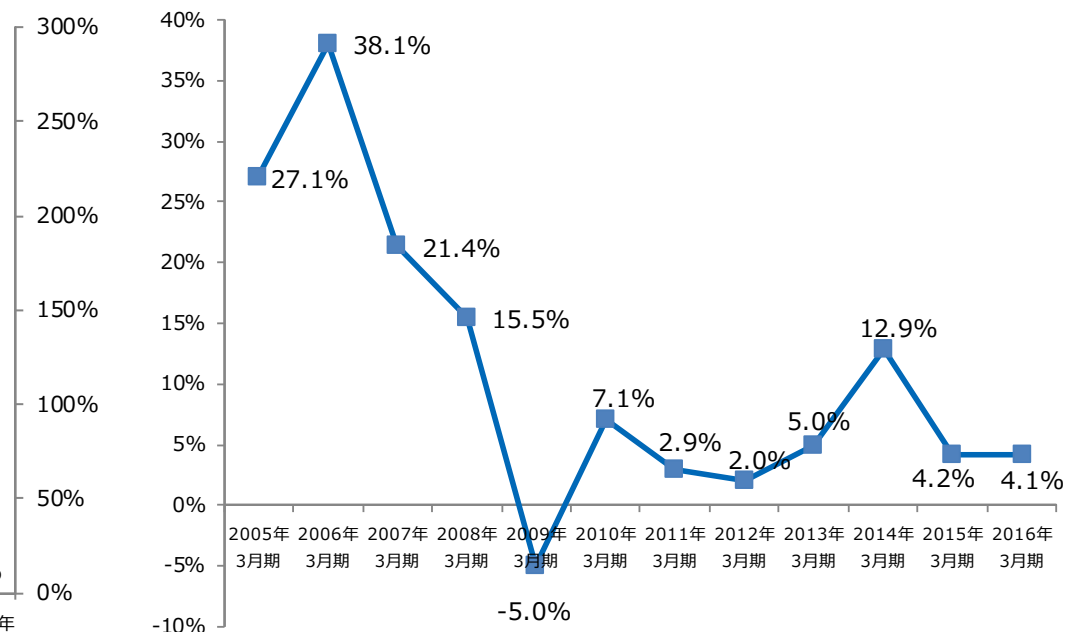
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向^{※1} 75%を目標とするとともに、中長期的にROE15%水準をめざす

1株当たり配当金と総還元性向の推移



株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 2009年3月期は最終赤字および2017年3月期上半期は赤字だったため総還元性向の数値を記載しておりません

※3 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

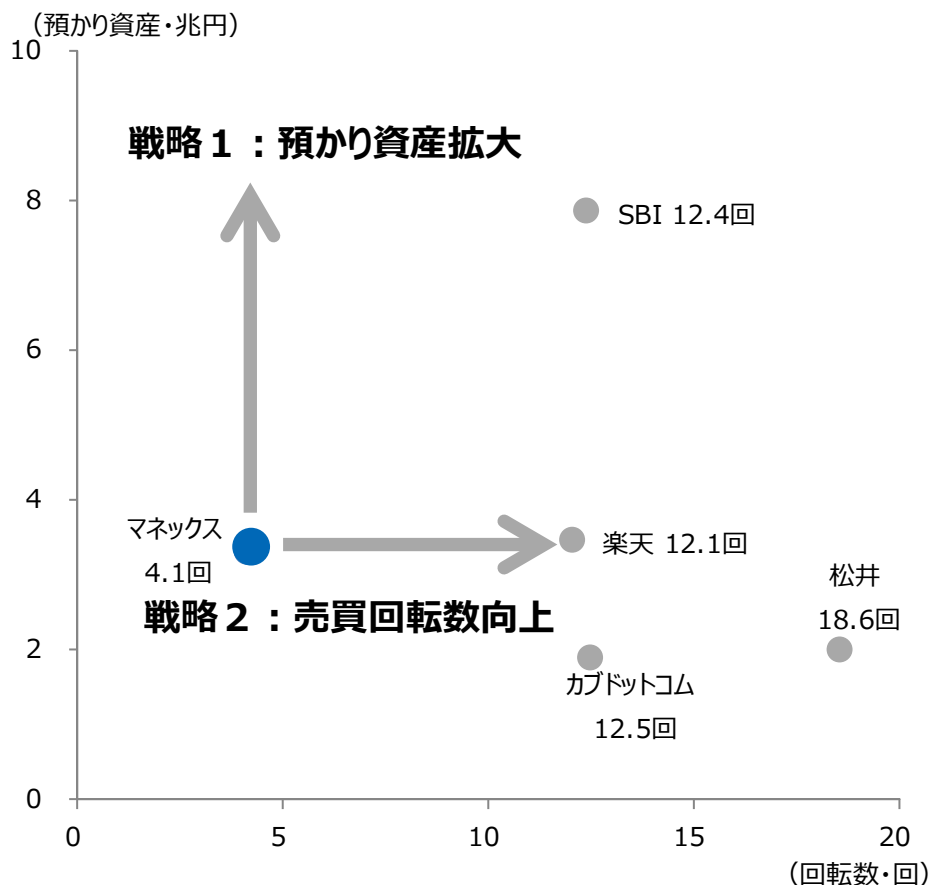
※4 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 11.6億円、2016年5月-6月 10億円

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

二つの戦略商品を投入し、預かり資産拡大と手数料シェア上昇

◆主要オンライン証券※1の売買回転数※2 (2017年3月期/2016年6月末)



■戦略1 [長期] : 預かり資産拡大

- ・マネックス・セゾン・バンガード投資顧問のラップ口座サービス「MSV LIFE」により、投資未経験の預金者層を開拓

■戦略2 [短～中期] : 売買回転数向上

- ・日本株取引プラットフォーム「TradeStation」により、日本のアクティブトレーダー層を獲得

(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

※1 主要オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社

※2 株式売買代金 (年換算) ÷ 預かり資産

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がラップ口座サービスを開始



■ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問について

世界最大の投資信託運用会社であるバンガード・グループ（出資比率4.99%）、3,500万人の顧客基盤を持つクレディセゾン（同44.0%）とマネックスグループ（同51.0%）によるジョイントベンチャー

■ 4つの特徴

- ・ファイナンシャルプランニング：お客さま一人ひとりの資産計画づくりから目標達成までサポート
- ・小口・低コストで分散投資：1万円から利用でき、お客さまが負担する実質コストの合計は税込み1%未満
- ・バンガードの知見やノウハウを活用：米バンガード社の知見やノウハウをサービス運営と資産運用に活用
- ・生活密着型サービス：日本全国の様々な金融機関と連携してサービス提供予定

■ マネックス証券におけるマーケティング活動

- ・認知度向上をめざし、会場型・オンラインセミナー開催、キャンペーン実施、クレディセゾンによる証券仲介などを実施

日本株取引ツール「TradeStation」が本格稼働



■ 個人投資家の売買の約4割がアクティブトレーダーによる売買 ※1、うち1割のシェア獲得をめざす

目標シェアと収支シナリオ

日本におけるアクティブトレーダーの売買代金に占める当社シェア	1営業日あたり売買代金※2	年間収支
20%	800億円	62億円
10%	400億円	24億円
5%	200億円	4.8億円

※1 当社推計

※2 個人投資家による1営業日あたり売買代金=1兆円

アクティブトレーダーによる取引は個人投資家の約4割=4,000億円

当社が獲得するアクティブトレーダーが取引する売買代金=400億円 (計画)

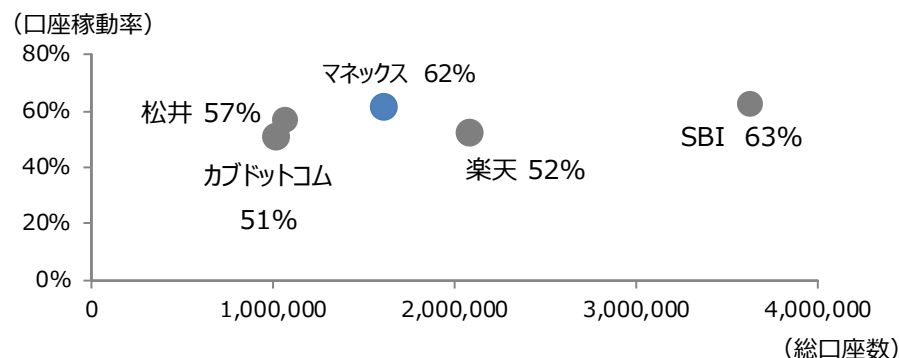
■ 日本株取引ツール「トレードステーション」の強み

- ・従来の常識的な投資戦略にとらわれず、データによる検証やリスク管理に基づく「システムトレード」を可能にするプラットフォーム
- ・多様な分析を可能にする充実したヒストリカルデータ／約2,000銘柄を一括表示／200超の指標から30種の指標を表示／ランキング、絞込およびスクリーニング機能
- ・競合比で競争力ある手数料体系
- ・2016年8月よりマーケティング活動を本格化、インターネット広告、テレビCM、イベント開催、雑誌広告等を展開。電話問合せ数、口座開設数、取引口座数が増加

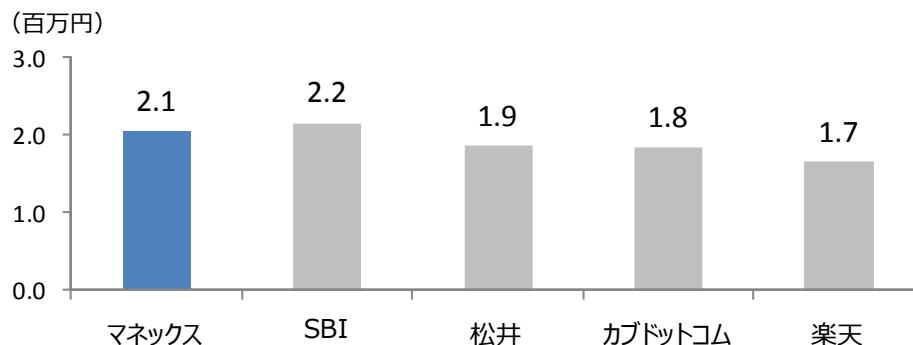
稼働口座の割合が高く、1口座当たり預かり資産がオンライン証券他社比で高い
 売買代金に占める信用取引の割合が低く、株式委託手数料収入が競合比で劣後

→ 現在の顧客基盤を維持しながら、トレーダー層獲得で収益を拡大

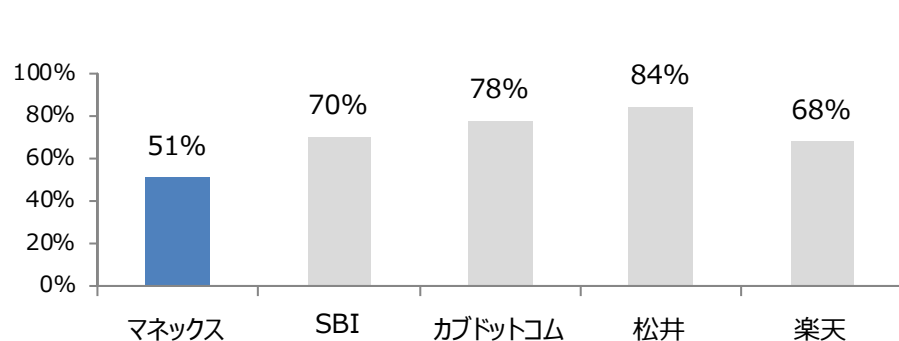
■ 口座稼働率 (2016年6月末)



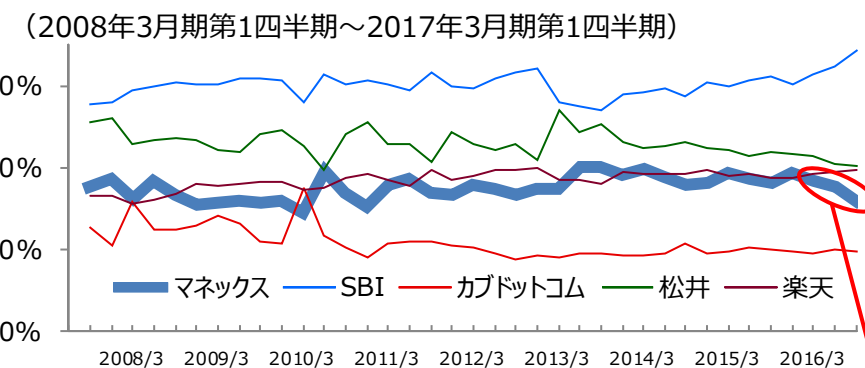
■ 1口座当たり預かり資産 (2016年6月末)



■ 株式売買代金に占める信用取引の割合 (2017年3月期第1四半期)



■ 株式委託手数料シェア推移



当社の主な顧客層である中長期の資産形成を志向するインベスター層が膠着的な相場環境により取引を手控えたため、手数料シェアが減少

金利低下および市場の取引量低迷で厳しい収益環境ながら、収支改善の道筋がつく

■費用削減

- ・2016年4月および7月に、100余名の人員削減を実行
- ・低収益環境下の2016年9月月次で単月黒字化を達成
- ・2016年10月以降のキャッシュフロー改善および費用削減は予定通り進捗する見通し

(単位：百万米ドル)

	費用削減前 (2015/4-2016/3) 1か月あたり	費用削減後 (2016/10-2017/3) 1か月あたり (予定)	減少額 (月額)	減少額 (年換算)
人件費等 (キャッシュフロー額)	6.3	5.2	1.1	13.2
うち人件費等 (費用計上)	4.9	4.5	0.4	4.5
うち人件費等 (資産計上)	1.4	0.7	0.7	8.7

■テクノロジーのさらなる強化

- ・トレードステーション社の技術力をさらに向上させるための施策を企図

■新たな顧客層へのアプローチ

- ・口座数・預かり資産を増やすため、コアの顧客であるデイトレーダー層よりも幅広い顧客層にアプローチできる、新しい手数料体系やサービスを検討中

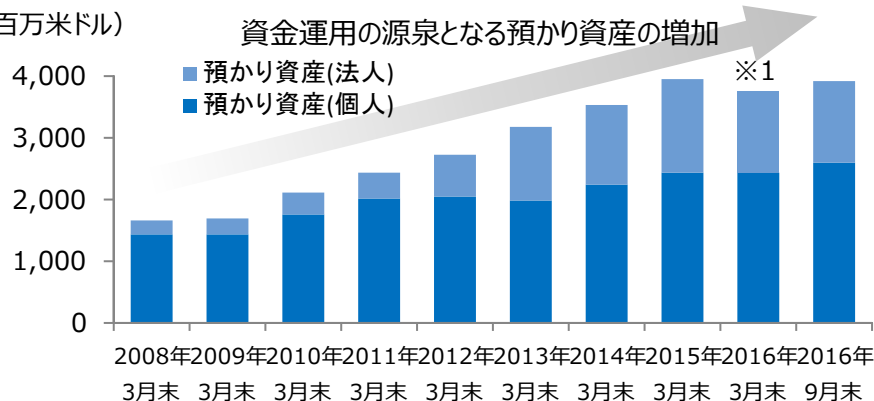
■B2Bビジネスについて

- ・株式・先物等の取引プラットフォームのライセンス提供を検討中
- ・新韓金融投資 (韓国)、国信証券 (中国) に引続きライセンス供与中

■ 金利スワップ・預かり金の運用先見直しにより金融収支を改善

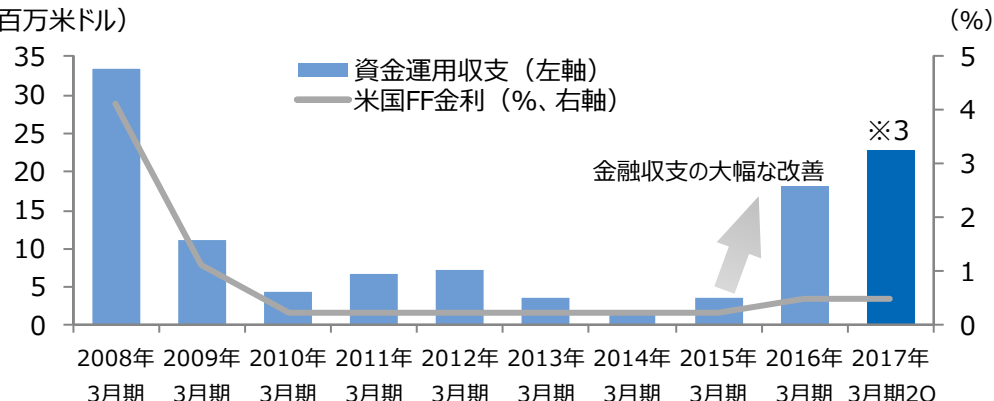
◆ 預かり資産残高

(百万米ドル)



◆ 資金運用収支 ※2 および米国短期金利推移

(百万米ドル)

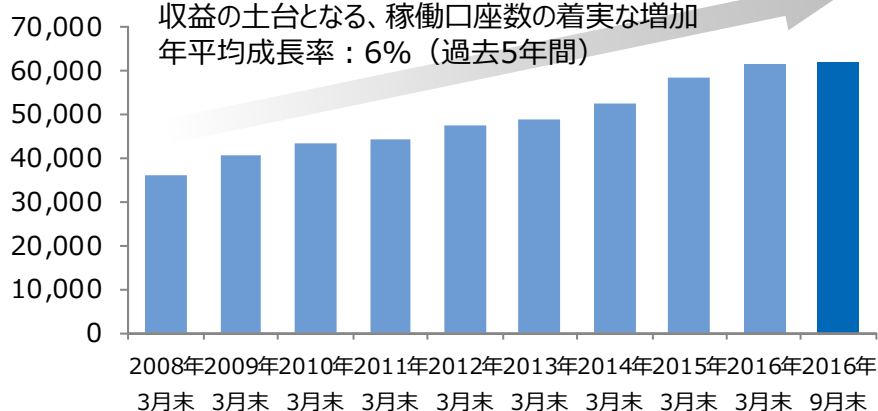


■ 稼働口座の増加とボラティリティの上昇が収益貢献する構造

ボラティリティ・インデックス 1pt上昇により、年間約1.7~2.9百万米ドル収益増 (2009年1月-2016年9月の委託手数料の回帰分析によると2.9百万米ドル、2011年7月-2016年9月の委託手数料の回帰分析によると1.7百万米ドル)

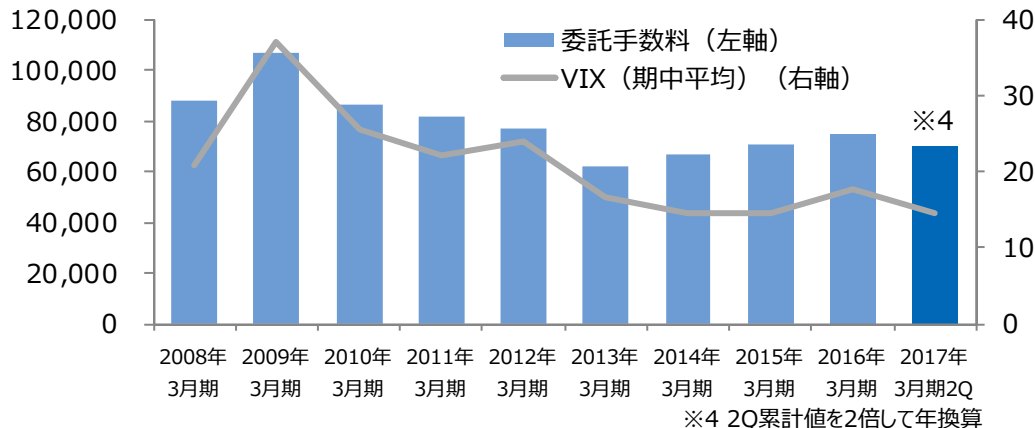
◆ 稼働口座数 (FXの口座数を除く)

(口座)



◆ VIXと委託手数料

(千米ドル)

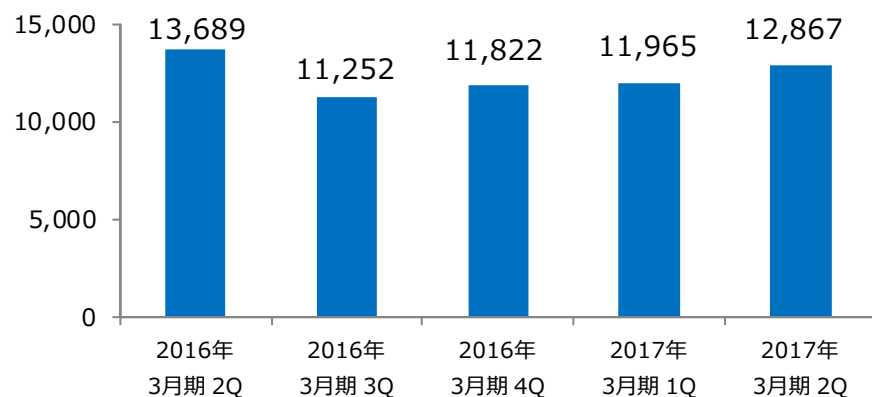


中国市場での事業機会創出を引き続き狙う

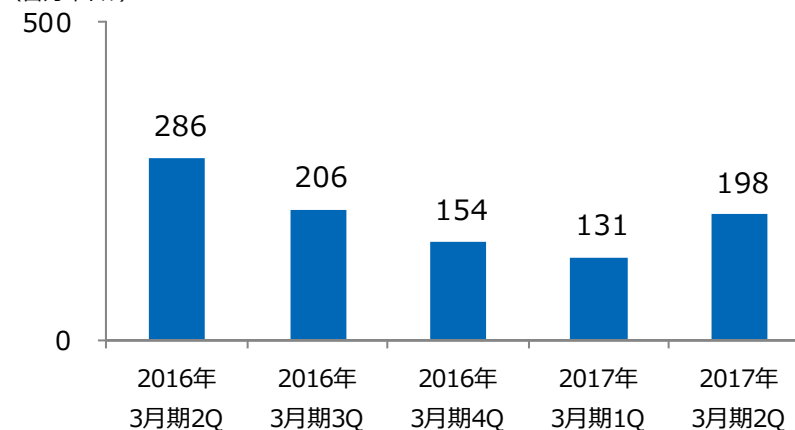
■ マネックスBoom証券グループ(香港)：香港市場の売買が持ち直し収益回復

- ・マネックスBoom証券の2Q(3ヶ月)中国株(香港市場)売買代金：前四半期比51%増、中国株委託手数料：同39%増
- ・マージン残高：前四半期末比9%減、金融収支 同7%減

◆ マネックスBoom証券グループ
金融費用及び売上原価控除後営業収益推移
(千香港ドル)



◆ マネックスBoom証券における
中国株(香港市場)取引の売買代金 四半期推移
(百万米ドル)



■ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

- ・社名：杭州財悦科技有限公司（英文社名：Cherry Technology Co., Ltd）
- ・設立年月：2015年2月
- ・当社投資額：約3億円

■ 中国・国信証券に取引プラットフォーム「TradeStation」をライセンス提供

- ・2014年9月より開始、収益は米国セグメントに計上

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

システム内製化による「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」

■ 中長期の収益増大

取り組み	進捗・成果
トレードステーション開発の取引プラットフォーム「トレードステーション」日本株版を日本のアクティブトレーダー向けにローンチ、株式委託手数料収入を増加させる	2016年3月にリリース、2017年3月期2Qよりマーケティング活動を本格化
BtoB事業の拡大	米国セグメントで2件のプロジェクトが収益計上。 日本の内製システムも販売やライセンス供与の可能性

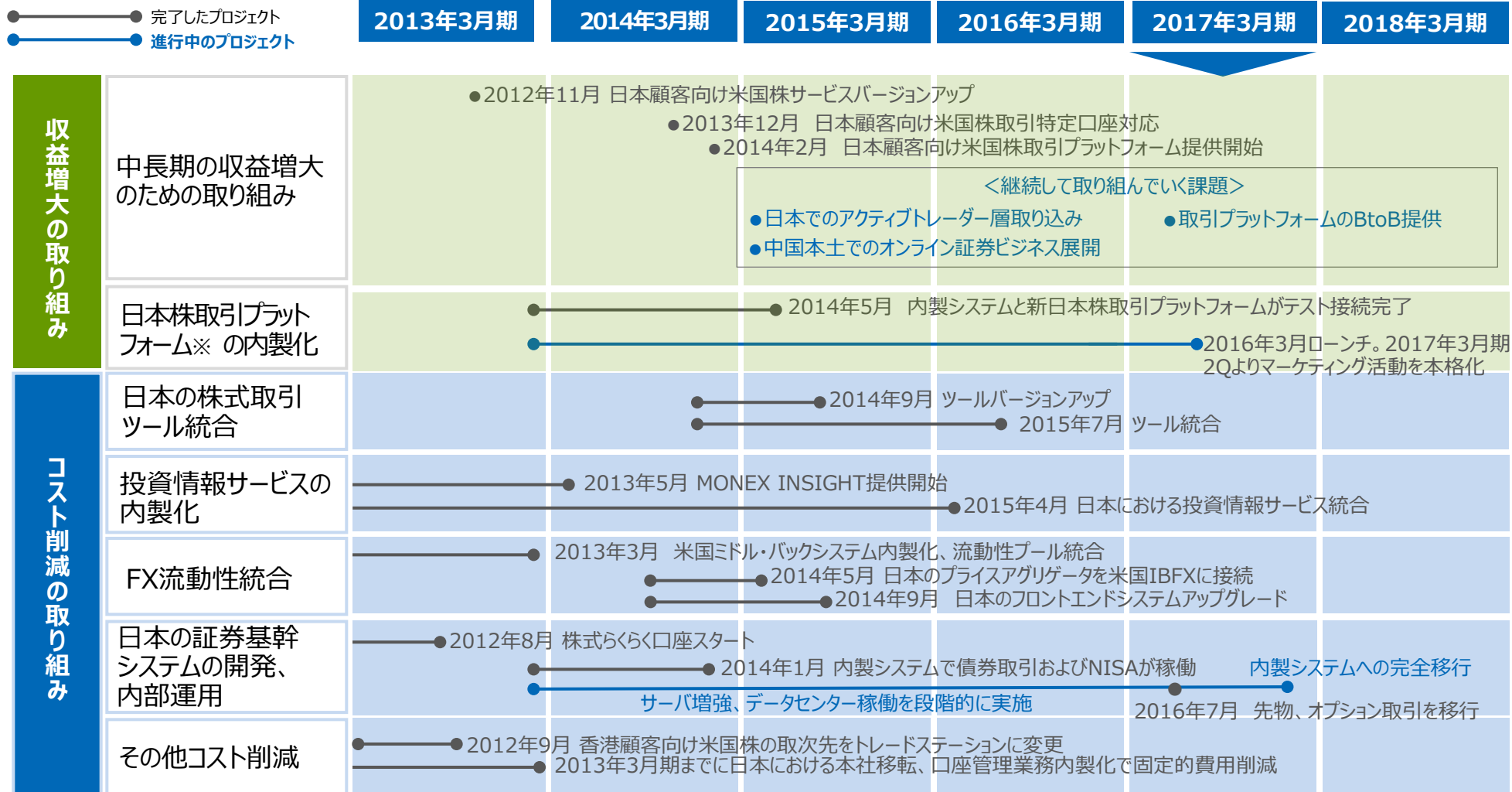
■ 固定的費用※1 削減－2018年3月期までに基準値※2 比で年間約23億円削減を目指す

取り組み	進捗・成果
日本における取引ツールの統合によるコスト削減 日本における投資情報サービス統合による情報利用料削減 FXの流動性統合によるコスト削減 など	計 約13億円削減済（年換算）
システム内製化および証券基幹システムの内部運用によるシステム関連費※3 削減	2018年3月期よりコスト削減。

※1 固定的費用＝通信費・運送費・情報料＋人件費＋不動産関係費＋事務費＋減価償却費

※2 2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍した基準値から2018年3月期までに約23億円を削減することを目標としている（基準値245億円から9.4%削減）。
基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。
また、日本株取引の新プラットフォームは収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外

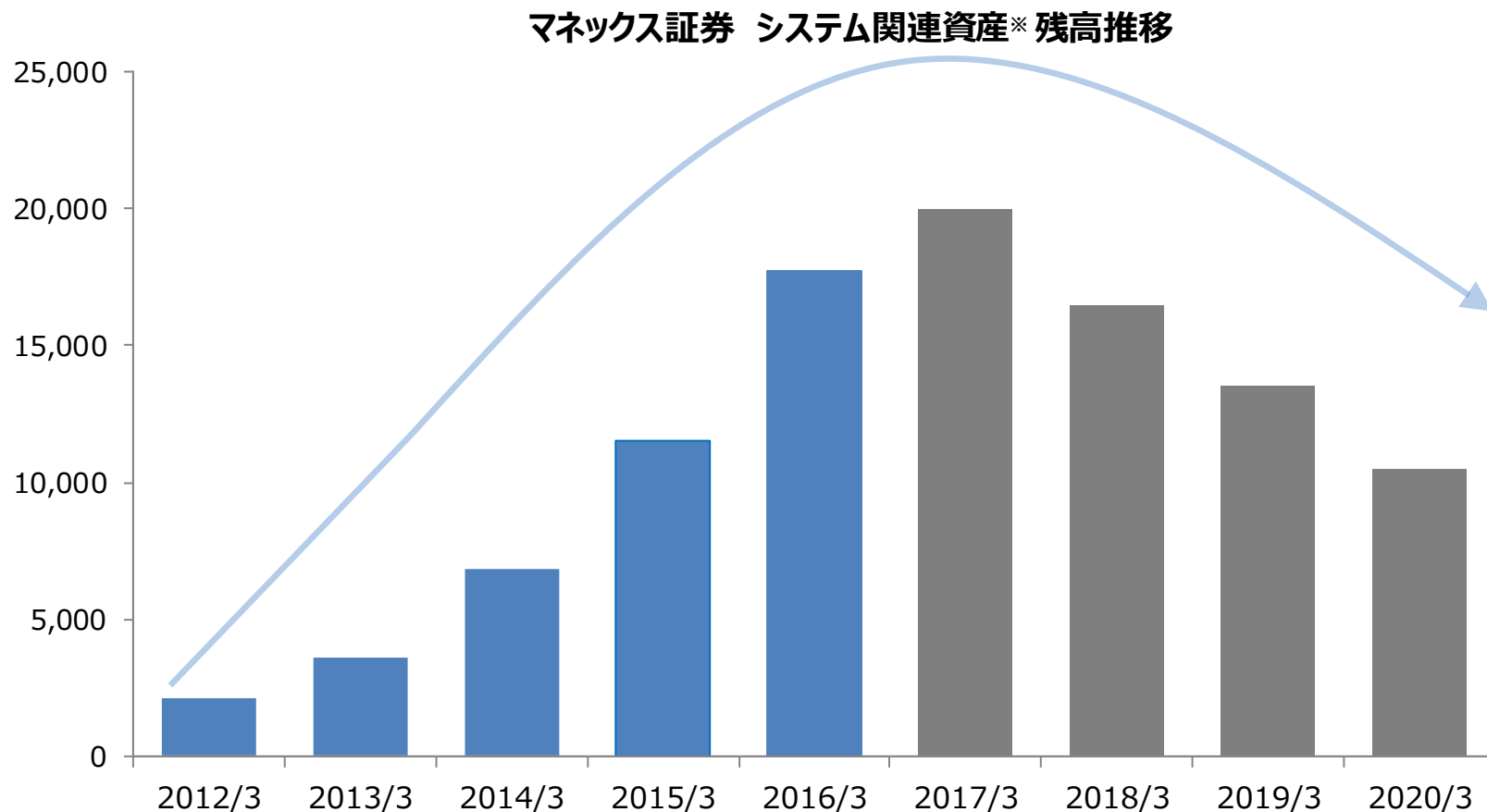
※3 システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費



※ 日本株取引プラットフォーム「トレードステーション」

システム関連資産の計上ピークは2017年3月期、2018年3月期以降減少

(単位：百万円)



グローバル・ビジョンに基づくシステム投資フェーズ

収益・利益拡大フェーズ

※システム関連資産=ソフトウェア+ソフトウェア仮勘定+器具備品

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

Appendix. グループ概要

ブランド
Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックス パートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
- 米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
- 香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル
Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数約870名のうち5割が米国

技術
Technology

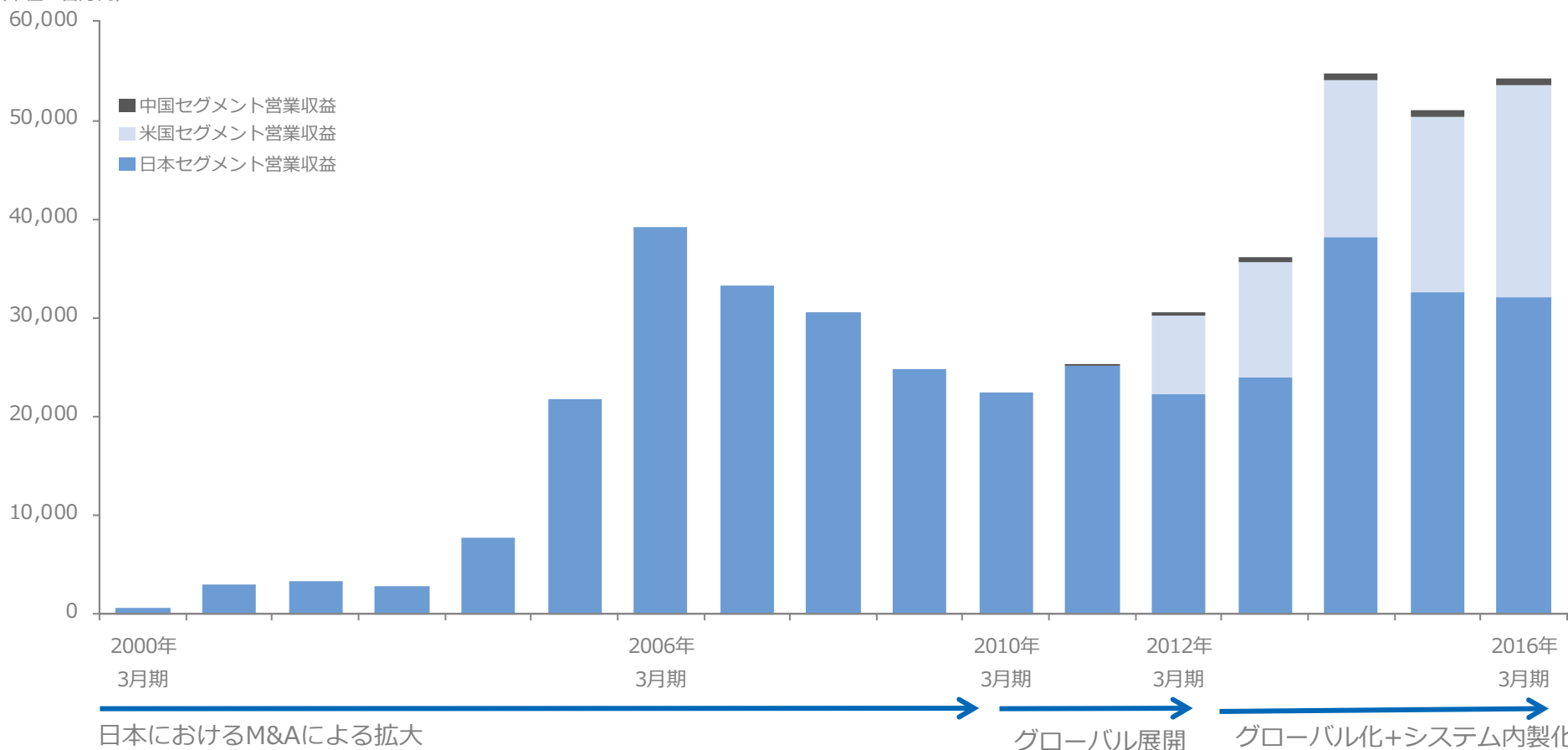
テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現

- ✓ 日本：166万口座、米国：8万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

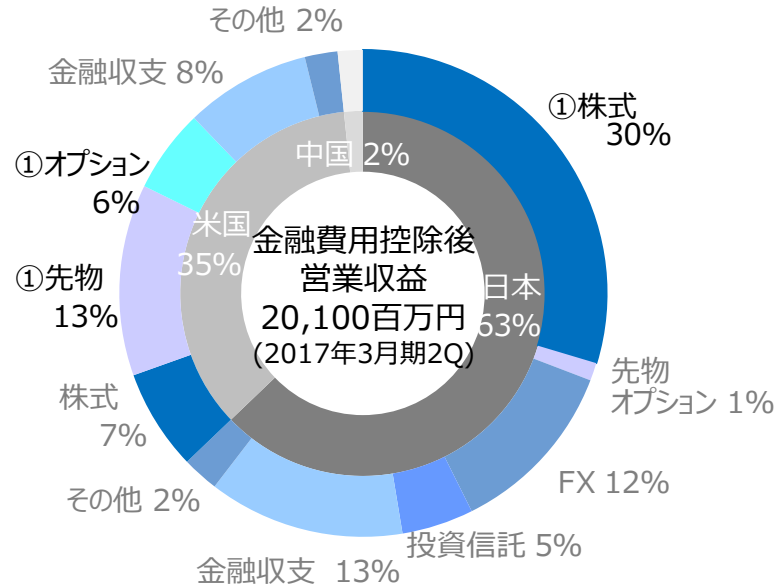
◆ 連結営業収益の推移

(単位：百万円)

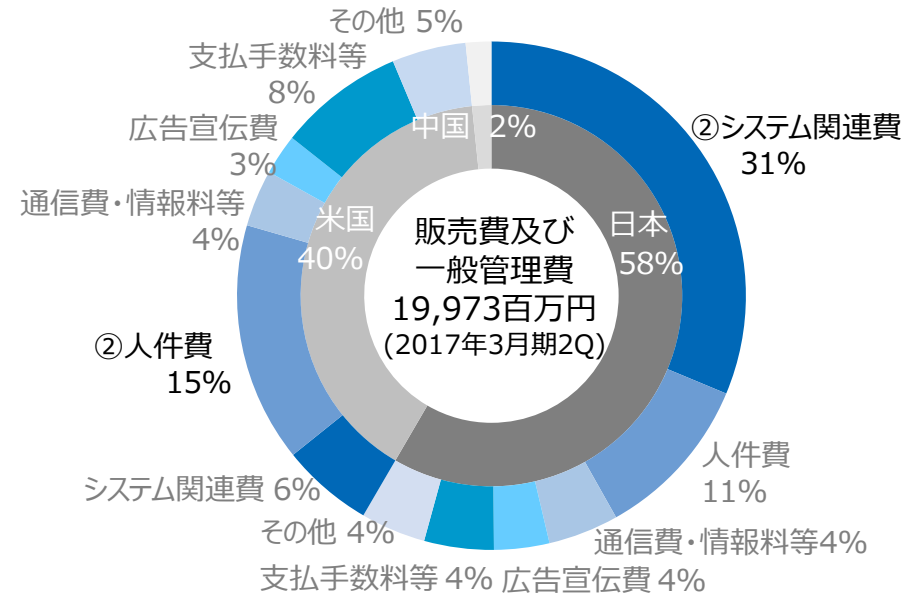


グループ概要 – 収益構成は日:米 = 6 : 4、従業員構成は日:米および中 = 4 : 6 (2016年9月末時点)

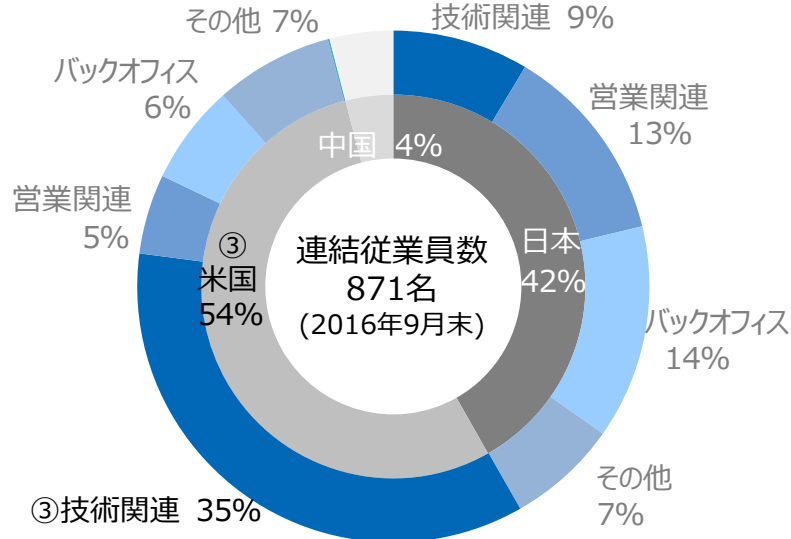
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



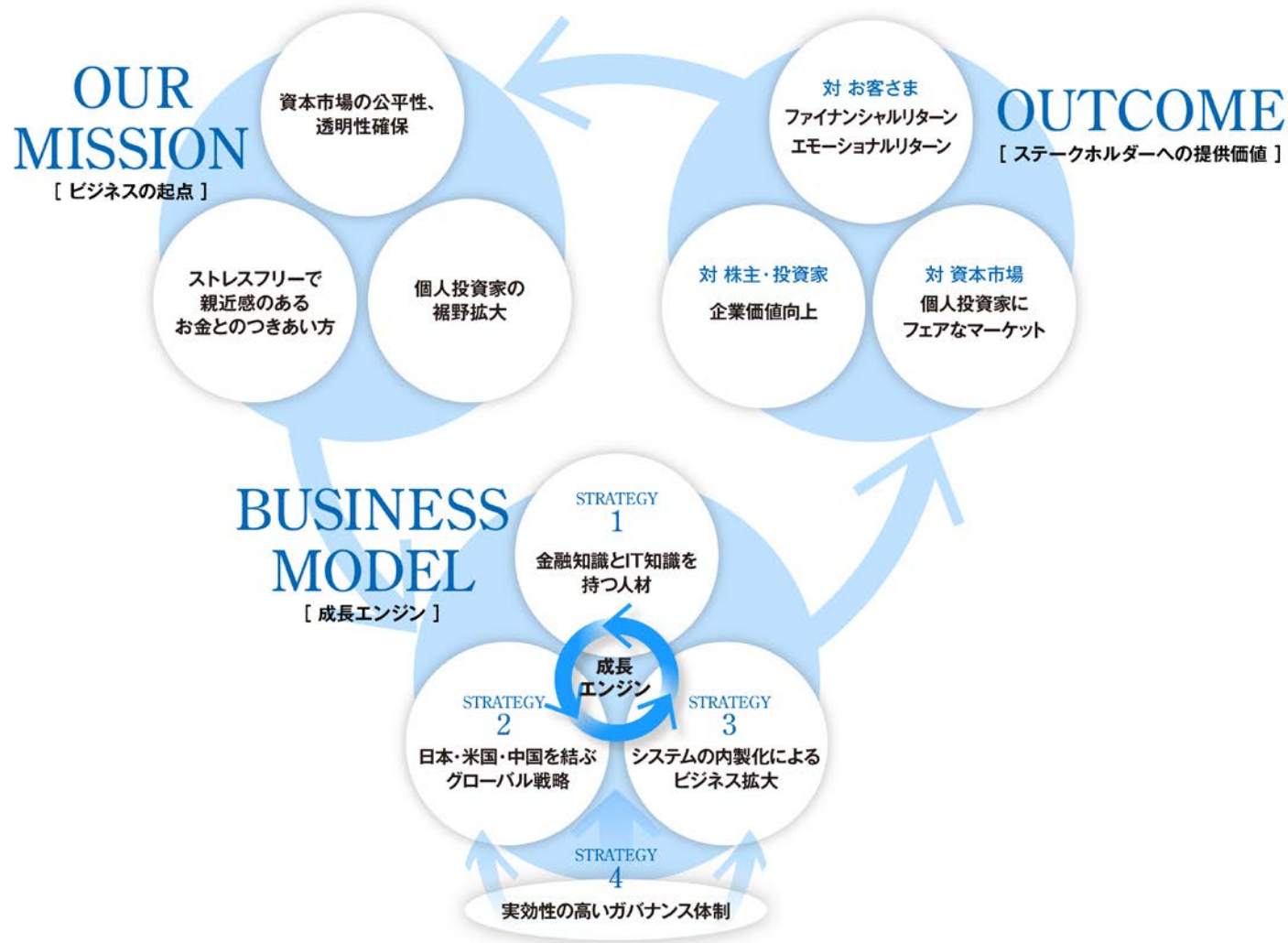
◆従業員の地域別および職務別分布状況



①金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

②販管費：日本6割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

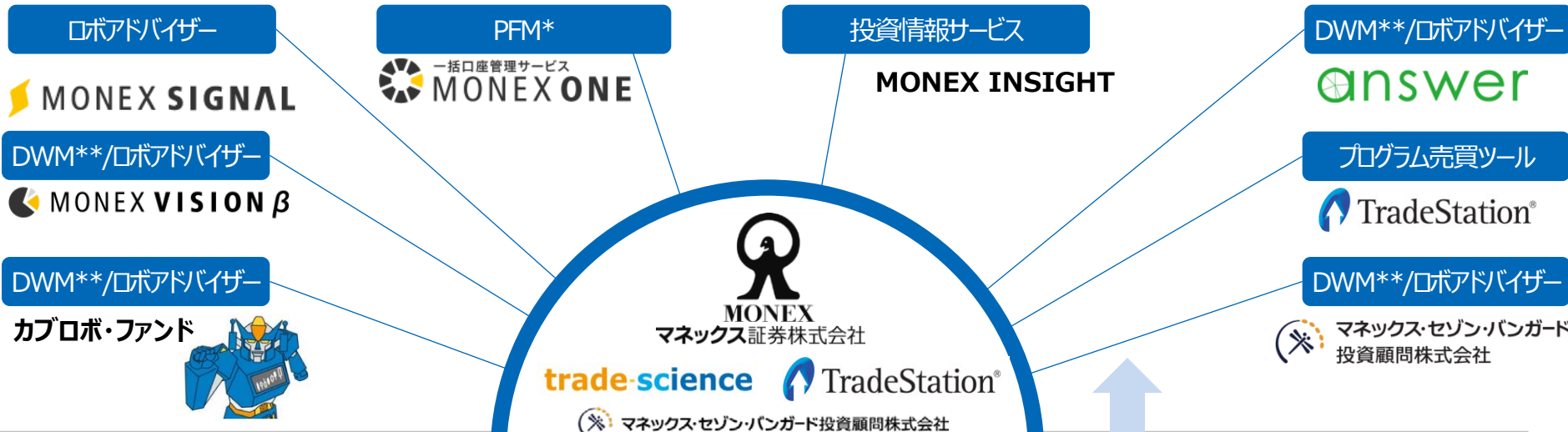
③従業員数：米国・中国が約6割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い



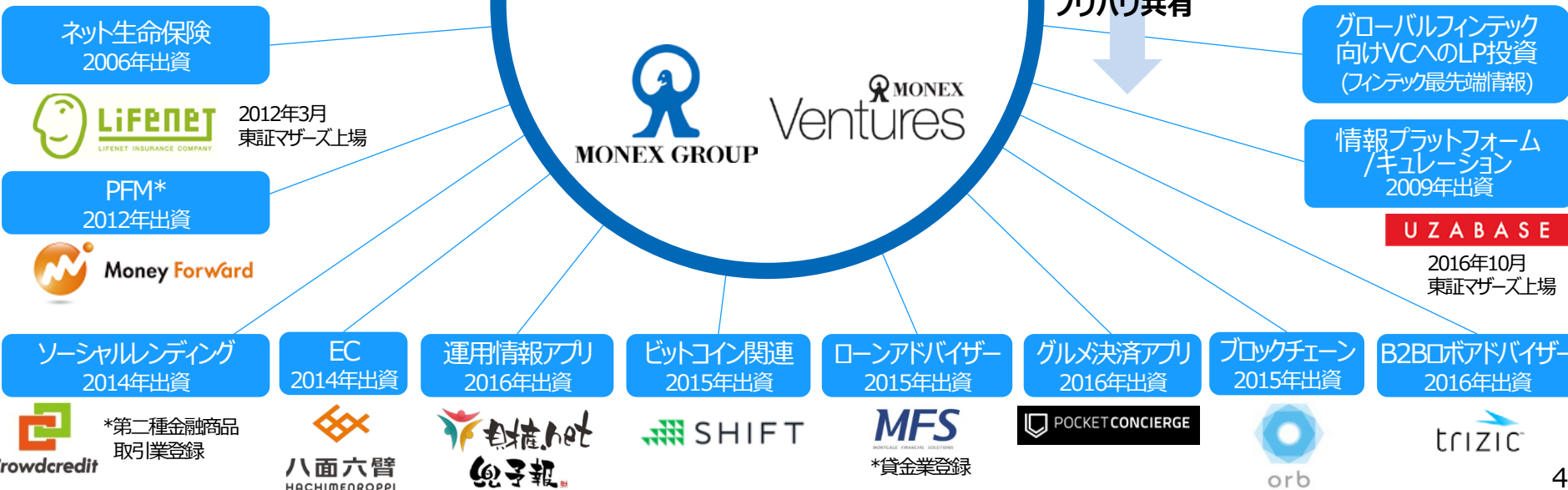
Fintech企業の草分けとして、創業以来日本のFintechコミュニティをリード

* PFM=Personal Financial Management
**DWM=Digital Wealth Management

サービス提供
(証券業等)



出資



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社を採り、執行への強い牽制機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が過半数を占め（11名中7名）、独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（公認会計士、弁護士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2016年6月25日開催 第12回定時株主総会

・出席株主数 830名（過去最高）

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2016年10月28日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A 事業

研究・開発事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業

アセットマネジメント事業

MONEX
Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・
開発ベンチャー投資



マネックス・セゾン・バンガード
投資顧問株式会社

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用
サービス（ラップ口座）の提供

当社保有比率：51%

[欧米拠点]

 TradeStation®

TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）

TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介（英国）

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

 BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券グループ
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

※ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役会長CEO 松本大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、
オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債
（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準
の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンド
の提供（2013年）
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、
投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,663,648口座
- ・稼働口座数：1,009,346口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引
があった口座）
- ・預かり資産：3兆4,518億円

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman（2016年4月1日就任）
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の
高い支持を集める。株式・先物・オプションを1つのプラットフォームで
取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手金融機関である新韓金融投資
へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供
（2015年）
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：61,815口座
- ・預かり資産：397,174百万円

■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを
提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：11,194口座
- ・預かり資産：110,641百万円

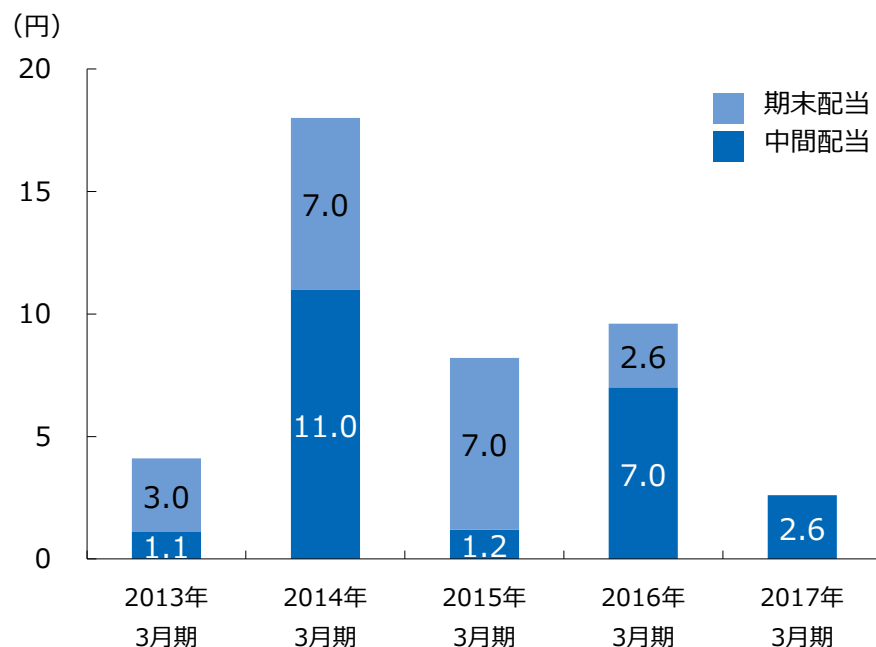
	日本	米国	中国（香港）
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化) • マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

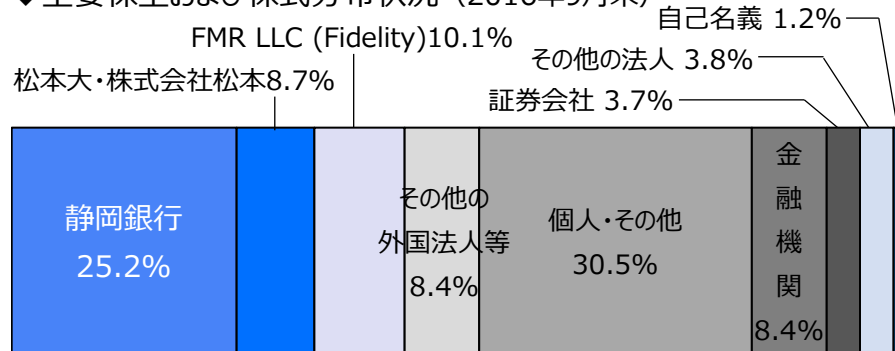
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2016年9月末)



※2016年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期2Q	
I F R S	一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	265.84 円	280.52 円	302.18 円	302.03 円	289.73 円
	親会社所有者帰属一株当 たり当期利益(EPS)	13.02円	35.76円	12.15円	12.46円	△0.73円 ※1
	親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)	5.0%	12.9%	4.2%	4.1%	-0.2% ※1
	一株当たり配当金	4.1円	18.0円	8.2円	9.6円	2.6円 (中間)

※1 2017年3月期2Q累計の数値に2を乗じた年換算数値

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2013年3月期の期首に行われたと仮定した数値

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。